

平成 23 年度

財 務 諸 表

第 8 期事業年度

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	3
■	キャッシュ・フロー計算書	5
■	利益の処分に関する書類	6
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
■	注 記	8

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	18
2	たな卸資産の明細	19
3	無償使用国有財産等の明細	20
4	P F I の明細	21
5	有価証券の明細	22
6	出資金の明細	24
7	長期貸付金の明細	25
8	借入金の明細	26
9	国立大学法人等債の明細	27
10	引当金の明細	28
11	資産除去債務の明細	31
12	保証債務の明細	32
13	資本金及び資本剰余金の明細	33
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	34
15	業務費及び一般管理費の明細	36
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	39
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	41
18	役員及び教職員の給与の明細	44
19	開示すべきセグメント情報	45
20	寄附金の明細	47
21	受託研究の明細	48
22	共同研究の明細	49
23	受託事業等の明細	50
24	科学研究費補助金の明細	51
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	52
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	55

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	892,764	
減損損失累計額	<u>△ 3,065</u>	889,698
建物	308,696	
減価償却累計額	<u>△ 99,080</u>	
減損損失累計額	<u>△ 636</u>	208,979
構築物	23,336	
減価償却累計額	<u>△ 9,522</u>	
減損損失累計額	<u>△ 12</u>	13,801
機械装置	1,341	
減価償却累計額	<u>△ 1,076</u>	265
工具器具備品	171,058	
減価償却累計額	<u>△ 118,022</u>	53,035
図書		42,593
美術品・收藏品		3,088
船舶	145	
減価償却累計額	<u>△ 116</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	22
車両運搬具	544	
減価償却累計額	<u>△ 420</u>	123
建設仮勘定		8,823
生物	5	
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	<u>1</u>
有形固定資産合計		1,220,434
2 無形固定資産		
特許権		712
借地権		493
商標権		3
電話加入権		21
ソフトウェア		<u>469</u>
無形固定資産合計		1,699
3 投資その他の資産		
投資有価証券		22,298
関係会社株式		136
長期前払費用		23
差入敷金・保証金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>22,472</u>
固定資産合計		<u>1,244,607</u>
II 流動資産		
現金及び預金		42,620
未収学生納付金収入	238	
徴収不能引当金	<u>△ 12</u>	226
未収附属病院収入	8,460	
徴収不能引当金	<u>△ 470</u>	7,990
未収入金		7,507
金銭信託		2,061
有価証券		30,201
たな卸資産		43
医薬品及び診療材料		933
前渡金		525
前払費用		147
未収収益		94
短期貸付金		0
仮払金		2
立替金		<u>130</u>
流動資産合計		<u>92,485</u>
資産合計		<u>1,337,092</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	21,621		
資産見返補助金等	15,936		
資産見返寄附金	16,554		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,757		
建設仮勘定見返施設費	1,234		
建設仮勘定見返補助金等	5,232		
資産見返物品受贈額	<u>37,507</u>	99,844	
長期寄附金債務		280	
長期前受受託研究費等		69	
国立大学財務・経営センター債務負担金		32,953	
長期借入金		8,588	
引当金			
退職給付引当金	<u>152</u>	152	
資産除去債務		150	
長期未払金		<u>11,433</u>	
固定負債合計			<u>153,473</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		8,428	
預り補助金等		4,142	
寄附金債務		37,567	
前受受託研究費等		4,917	
前受受託事業費等		737	
前受金		1,244	
預り科学研究費補助金等		772	
預り金		1,833	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		4,048	
一年内返済予定長期借入金		895	
未払金		44,902	
前受収益		1	
未払費用		2,248	
引当金			
賞与引当金	<u>195</u>	195	
その他流動負債		<u>19</u>	
流動負債合計			<u>111,955</u>
負債合計			<u>265,428</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,003,549</u>	
資本金合計			<u>1,003,549</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		115,712	
損益外減価償却累計額(-)		△ 93,000	
損益外減損損失累計額(-)		△ 3,699	
損益外利息費用累計額(-)		△ 10	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>33,000</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		22,595	
目的積立金		1,212	
積立金		3,577	
当期末処分利益		<u>7,726</u>	
(うち当期総利益)		(7,726)	
利益剰余金合計			<u>35,112</u>
IV その他有価証券評価差額金			
純資産合計			<u>1,071,664</u>
負債純資産合計			<u>1,337,092</u>

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		8,107		
研究経費		38,909		
診療経費				
材料費	15,949			
委託費	3,311			
設備関係費	6,638			
研修費	7			
経費	1,866	27,773		
教育研究支援経費		4,349		
受託研究費		26,269		
受託事業費		1,091		
役員人件費		204		
教員人件費				
常勤教員給与	53,669			
非常勤教員給与	1,486	55,156		
職員人件費				
常勤職員給与	29,421			
非常勤職員給与	9,530	38,951	200,813	
一般管理費			6,669	
財務費用				
支払利息		1,419		
その他財務費用		3	1,423	
雑損			434	
経常費用合計				<u>209,340</u>
経常収益				
運営費交付金収益			82,677	
授業料収益			11,382	
入学金収益			2,018	
検定料収益			460	
附属病院収益			42,004	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		8,693		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		22,634	31,327	
研究関連収益			5,777	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		175		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		1,067	1,243	
寄附金収益			7,229	
施設費収益			439	
補助金等収益			15,576	
財務収益				
受取利息		23		
有価証券利息		283		
その他財務利益		45	351	
雑益				
財産貸付料収入		1,718		
入場料収入		36		
講習料収入		18		
著作権料・特許料収入		223		
家畜治療収入		493		
手数料収入		61		
物品等売払収入		318		
その他雑益		1,605	4,476	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		3,690		
資産見返補助金等戻入		2,836		
資産見返寄附金戻入		5,597		
資産見返物品受贈額戻入		163	12,287	
経常収益合計				<u>217,255</u>
経常利益				<u>7,914</u>

臨時損失		
固定資産除却損	394	
関係会社株式評価損	19	
その他	5	<u>419</u>
臨時利益		
固定資産売却益	15	
資産見返運営費交付金等戻入	31	
資産見返寄附金戻入	181	
資産見返物品受贈額戻入	1	
資産見返補助金等戻入	<u>1</u>	<u>231</u>
当期純利益		<u>7,726</u>
目的積立金取崩額		<u>-</u>
当期総利益		<u><u>7,726</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 77,772
	人件費支出	△ 96,283
	その他の業務支出	△ 3,398
	運営費交付金収入	88,488
	授業料収入	12,647
	入学金収入	1,995
	検定料収入	461
	附属病院収入	41,473
	受託研究等収入	30,566
	受託事業等収入	1,477
	研究関連収入	5,573
	補助金等収入	31,960
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,208
	寄附金収入	4,388
	その他業務収入	4,132
	預り金の減少	△ 716
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>43,786</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 160,505
	有価証券の償還による収入	159,010
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 31,453
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2
	定期預金等の取得による支出	△ 37,500
	定期預金等の払戻による収入	34,000
	施設費による収入	6,512
	小計	<u>△ 29,934</u>
	利息及び配当金の受取額	347
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 29,586</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	120
	長期借入金の返済による支出	△ 895
	リース債務の返済による支出	△ 5,199
	PFI債務の返済による支出	△ 729
	民間出えん金の受入による収入	4,798
	国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	△ 4,414
	小計	<u>△ 6,319</u>
	利息の支払額	△ 1,440
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,760</u>
IV	資金増加額	6,438
V	資金期首残高	<u>25,682</u>
VI	資金期末残高	<u><u>32,120</u></u>

利益の処分に関する書類

第8期事業年度

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(平成25年3月15日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		7,726,279,055
	当期総利益	7,726,279,055	
II	利益処分額		
	積立金	7,534,244,488	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた金額	192,034,567	
	教育研究・組織運営改善積立金	192,034,567	
		<u>7,726,279,055</u>	<u>7,726,279,055</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	200,813				
	一般管理費	6,669				
	財務費用	1,423				
	雑損	434				
	臨時損失	419				
		<u>419</u>			<u>209,760</u>	
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 11,382				
	入学料収益	△ 2,018				
	検定料収益	△ 460				
	附属病院収益	△ 42,004				
	受託研究等収益	△ 31,327				
	受託事業等収益	△ 1,243				
	寄附金収益	△ 7,229				
	財務収益	△ 351				
	雑益	△ 4,476				
	資産見返授業料戻入	△ 344				
	資産見返寄附金戻入	△ 5,597				
	臨時利益	△ 198				
	業務費用合計	<u>△ 198</u>			<u>△ 106,636</u>	
						103,123
II	損益外減価償却相当額					11,274
III	損益外減損損失相当額					△ 5
IV	損益外利息費用相当額					1
V	損益外除売却差額相当額					339
VI	引当外賞与増加見積額					△ 88
VII	引当外退職給付増加見積額					△ 1,135
VIII	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	118				
	政府出資等の機会費用	10,384				
		<u>10,384</u>			<u>10,502</u>	
IX	国立大学法人等業務実施コスト					<u>124,012</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具、器具及び備品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- (4) 金銭信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料8百万円

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

15. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当事業年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた施設等の早期の復旧等を図るために、運営費交付金として平成23年度補正予算(第一号)89百万円及び補正予算(第三号)3,079百万円が措置されております。

(重要な会計方針の変更)

◆国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議平成24年1月25日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 非特定償却資産の減損処理

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)以外の償却資産(取得時に資産見返負債を計上している資産を除く)については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにも関わらず生じた減損額を損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上していましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により臨時損失として計上する方法に変更しております。これによる当事業年度への影響はありません。

また、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、既往事業年度において資本剰余金(損益外減損損失累計額)に計上した減損額5百万円について、資本剰余金(損益外減損損失累計額)を減額し同額を臨時損失に計上しております。これにより、当期純利益が5百万円減少し、資本剰余金(損益外減損損失累計額)(借方)が同額減少しております。なお、国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 間接経費財源の目的別区分

前事業年度まで「受託研究費」として計上していた間接経費財源による業務費について、当事業年度より、目的別に「研究経費」、「一般管理費」、「教員人件費」及び「職員人件費」に区分して計上しております。

2. 徴収不能引当金戻入益の表示方法

前事業年度まで臨時利益に計上していた徴収不能引当金戻入益について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

II. 貸借対照表関係

1. 本学が有している土地(51,000百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(9,483百万円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は37,002百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は48,962百万円、賞与の見積額は4,283百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は254百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,391百万円であります。

なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、19,959百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	41,893 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	25,777 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	16,115 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期純利益のうち、2,649百万円は法人移行時における固有の会計処理に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	5,309 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,660 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>2,649 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	- 百万円
---	-------

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	42,620 百万円
定期預金等	<u>△ 10,500 百万円</u>
資金期末残高	<u>32,120 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 寄附受による資産の増加	5,232 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	3,689 百万円

Ⅴ. 業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、5百万円であります。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

VI.減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
宿泊施設 (渋谷宿泊所)	土地	東京都渋谷区	954	(注1)
実習施設 (旧二宮果樹園)	土地	神奈川県中郡二宮町	455	(注2)
研究棟 (教養学部)	建物	東京都目黒区	10	(注1)
電話加入権	電話加入権	東京都文京区 他	21	(注3)

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 当該年度の利用頻度が低下してはいましたが、利用計画等があるため、将来の使用の見込みがあります。

(注2) 売却予定のため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

(注3) 市場価格が著しく下落しておりますが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
学校用地 (附属学校)	土地	東京都中野区	1,336	
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	15	
運動場 (検見川第二宿舎隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	
実習施設 (生態調和農学機構)	土地	東京都西東京市	938	
実習施設 (田無試験地)	土地	東京都西東京市	7	

(注1) 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

(注2) 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

(注3) 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京大学(宇宙線)大型低温重力波望遠鏡施設(掘削その他)工事	鹿島建設㈱	1,612	—	1,612
1000テスラ用超強磁場発生装置一式	(株)ノビテック	1,390	—	1,390
(本郷)医学部附属病院中央病棟他とりこわしその他工事	鹿島建設㈱	200	—	200
合 計		3,203	—	3,203

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
有価証券(投資有価証券を含む)	46,500	46,536	36
国立大学財務・経営センター債務負担金	(37,002)	(39,721)	(2,719)
PFI未払金及びリース債務	(16,796)	(16,995)	(198)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 現金及び預金(42,620百万円)、PFI未払金及びリース債務を除く未払金(39,539百万円)については短期間で決済される等のため、貸借対照表計上額を時価としております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券(投資有価証券を含む)

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額22,500百万円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) PFI未払金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注4) 金銭信託(貸借対照表計上額6,000百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務です。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	165 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△16 百万円</u>
期末残高	150 百万円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

上記の他に、研究等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引		摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外	当期末 残高				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	218,374,157	10,412,461	303,516	228,483,101	75,748,646	9,285,036	624,227	—	—	152,110,227	
	構築物	19,331,328	463,942	26,918	19,768,352	8,490,095	919,016	9,962	—	—	11,268,293	
	機械装置	1,069	—	—	1,069	278	133	—	—	—	790	
	工具器具備品	11,181,509	1,108,784	153,244	12,137,049	8,733,864	1,072,034	—	—	—	3,403,184	
	船舶	25,875	—	—	25,875	25,874	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	1,980	—	—	1,980	1,979	—	—	—	—	0	
	計	248,915,919	11,985,187	483,679	260,417,428	93,000,740	11,276,221	634,190	—	—	166,782,497	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	73,726,753	6,668,251	181,596	80,213,408	23,331,706	3,365,803	12,496	—	—	56,869,205	
	構築物	3,502,408	227,473	161,389	3,568,493	1,032,075	190,069	2,819	—	—	2,533,597	
	機械装置	1,330,806	35,069	25,626	1,340,249	1,075,785	159,747	—	—	—	264,464	
	工具器具備品	142,964,452	22,060,298	6,103,572	158,921,178	109,288,510	20,648,897	—	—	—	49,632,667	
	図書	42,307,099	441,414	154,662	42,593,851	—	—	—	—	—	42,593,851	
	船舶	99,848	20,019	—	119,867	90,230	3,556	6,917	—	—	22,719	
	車両運搬具	496,388	45,787	—	542,176	418,812	56,473	—	—	—	123,363	
	生物	5,318	—	—	5,318	4,046	726	—	—	—	1,271	
計	264,433,074	29,498,315	6,626,847	287,304,542	135,241,167	24,425,274	22,233	—	—	152,041,141		
非償却資産	土地	890,618,509	2,148,759	2,591	892,764,677	—	—	3,065,705	—	—	889,698,972	
	美術品・收藏品	3,088,521	806	1,027	3,088,300	—	—	—	—	—	3,088,300	
	建設仮勘定	8,846,129	5,806,494	5,828,834	8,823,789	—	—	—	—	—	8,823,789	
	計	902,553,161	7,956,060	5,832,453	904,676,768	—	—	3,065,705	—	—	901,611,062	
有形固定資産合計	土地	890,618,509	2,148,759	2,591	892,764,677	—	—	3,065,705	—	—	889,698,972	
	建物	292,100,910	17,080,712	485,112	308,696,510	99,080,352	12,650,840	636,724	—	—	208,979,433	
	構築物	22,833,736	691,416	188,307	23,336,845	9,522,171	1,109,085	12,782	—	—	13,801,891	
	機械装置	1,331,875	35,069	25,626	1,341,318	1,076,063	159,881	—	—	—	265,254	
	工具器具備品	154,145,961	23,169,082	6,256,816	171,058,227	118,022,375	21,720,932	—	—	—	53,035,852	
	図書	42,307,099	441,414	154,662	42,593,851	—	—	—	—	—	42,593,851	
	美術品・收藏品	3,088,521	806	1,027	3,088,300	—	—	—	—	—	3,088,300	
	船舶	125,723	20,019	—	145,742	116,105	3,556	6,917	—	—	22,719	
	車両運搬具	498,368	45,787	—	544,156	420,792	56,473	—	—	—	123,363	
	建設仮勘定	8,846,129	5,806,494	5,828,834	8,823,789	—	—	—	—	—	8,823,789	
	生物	5,318	—	—	5,318	4,046	726	—	—	—	1,271	
	計	1,415,902,155	49,439,563	12,942,980	1,452,398,738	228,241,907	35,701,496	3,722,129	—	—	1,220,434,701	
無形固定資産	特許権	761,082	145,417	139,209	767,290	55,132	15,078	—	—	—	712,157	
	借地権	42,610	450,475	—	493,085	—	—	—	—	—	493,085	
	商標権	8,273	—	—	8,273	4,472	936	—	—	—	3,800	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	—	—	—	21,515	
	ソフトウェア	1,514,654	181,430	3,150	1,692,934	1,223,559	196,832	—	—	—	469,375	
	計	2,348,136	777,322	142,359	2,983,098	1,283,164	212,846	—	—	—	1,699,934	
投資その他の資産	投資有価証券	18,028,049	6,006,229	1,735,677	22,298,601	—	—	—	—	—	22,298,601	
	関係会社株式	156,410	—	19,436	136,974	—	—	—	—	—	136,974	
	長期前払費用	25,663	18,128	20,611	23,180	—	—	—	—	—	23,180	
	差入敷金・保証金	17,273	906	4,187	13,992	—	—	—	—	—	13,992	
	計	18,227,398	6,025,264	1,779,913	22,472,749	—	—	—	—	—	22,472,749	

(注1) 建物の当期増加額17,080,712千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産825,481千円、教育目的で取得した資産4,461,589千円、研究目的で取得した資産11,216,404千円、受託研究目的で取得した資産79,850千円、診療目的で取得した資産497,385千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額23,169,082千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産86,267千円、教育目的で取得した資産435,853千円、教育研究支援目的で取得した資産1,873,833千円、研究目的で取得した資産16,130,022千円、受託研究目的で取得した資産3,510,932千円、受託事業目的で取得した資産7,350千円、診療目的で取得した資産1,124,822千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	43,878	70,785	—	69,772	1,144	43,746	
商品	27,105	49,225	—	47,905	1,144	27,281	(注)
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	2,078	21,559	—	21,867	—	1,770	
医薬品及び診療材料	988,984	15,885,310	—	15,940,364	—	933,930	
医薬品	628,628	10,164,394	—	10,226,033	—	566,989	
診療材料	360,356	5,720,915	—	5,714,331	—	366,940	
計	1,032,863	15,956,095	—	16,010,137	1,144	977,677	

(注) 「商品」に係る「その他」欄の1,144千円は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実 習 施 設 敷 地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観 測 装 置 敷 地	島根県浜田市 他	38,379	—	4,247	
	研 究 セ ン タ ー 敷 地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977	
	演 習 林 敷 地	北海道富良野市	38,495	—	385	
	植 物 園 敷 地	栃木県日光市	11	—	6	
	埋 設 管 路	東京都文京区 他	366	—	363	
	栈 橋 敷 地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046	—	615	
	歩 道 橋	東京都文京区本郷7- 3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,032	
	宿 舎 敷 地	岩手県釜石市	73	—	3	
	そ の 他	東京都千代田区霞が 関三丁目94番地内	5	—	75	
	小 計				7,903	
建 物	研 究 棟	北海道北見市常呂町	630	木造 他	1,403	
	観 測 装 置 設 置 敷	静岡県島田市 他	42	鉄筋コンクリート造 他	299	
	職 員 宿 舎	東京都北区王子 他	—	鉄筋コンクリート造 他	108,976	
	小 計				110,680	
器 具 及 び 備 品	パーソナルコンピュータ 他	東京都文京区 他	—		197	
	小 計				197	
合 計					118,781	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI(株)	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI(株)	22.3.8～ 36.3.31	25.3.31 引渡し予定(BTO) 36.3.31 引渡し予定(BOT)

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要		
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第65回	410,540	400,000	400,774	—		
	財投機関債 日本学生支援機構 第22回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	金融債 信金中央金庫 い第220回	302,478	300,000	300,644	—		
	計	1,713,018	1,700,000	1,701,419	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	譲渡性預金	22,500,000	22,500,000	22,500,000	—	—	
	金銭信託	6,000,000	—	6,000,000	—	—	
	計	28,500,000	22,500,000	28,500,000	—	—	
貸借対照表 計上額				30,201,419			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債権	利付国債(5年)第74回	404,532	400,000	401,375	—		
	利付国債(10年)第250回	99,203	100,000	99,756	—		
	利付国債(10年)第260回	310,761	300,000	304,755	—		
	利付国債(10年)第258回	102,290	100,000	100,947	—		
	利付国債(10年)第271回	405,116	400,000	402,734	—		
	利付国債(10年)第271回	101,216	100,000	100,652	—		
	利付国債(10年)第277回	515,400	500,000	509,055	—		
	利付国債(10年)第275回	102,190	100,000	101,252	—		
	利付国債(10年)第286回	414,364	400,000	409,355	—		
	利付国債(10年)第286回	103,771	100,000	102,461	—		
	利付国債(10年)第295回	100,758	100,000	100,524	—		
	利付国債(10年)第301回	298,701	300,000	299,061	—		
	利付国債(10年)第310回	494,160	500,000	495,052	—		
	利付国債(10年)第310回	493,935	500,000	494,861	—		
	地方債 大阪市 第13回	205,168	200,000	203,035	—		
	地方債 名古屋市 第12回	302,007	300,000	301,114	—		
	地方債 奈良県 第12回	497,290	500,000	498,161	—		
	地方債 大阪府 第327回	301,029	300,000	300,745	—		
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,920	—		
	地方債 福岡北九州高速道路 第126回	300,000	300,000	300,000	—		
	政府保証債 中日本高速道路 第11回	205,818	200,000	203,652	—		
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第20回	414,996	400,000	409,320	—		
	財投機関債 都市再生機構 第29回	99,980	100,000	99,991	—		
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,939	—		
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—		
	財投機関債 日本政策投資銀行 第19回	609,918	600,000	605,107	—		
	財投機関債 日本学生支援機構 第21回	700,000	700,000	700,000	—		
	財投機関債 日本学生支援機構 第21回	900,000	900,000	900,000	—		
	財投機関債 福祉医療機構 第24回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 関西国際空港 第27回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 関西国際空港 第30回	400,000	400,000	400,000	—		
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—		
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,923	—		
	金融債 農林中央金庫 い第708回	100,234	100,000	100,101	—		
	金融債 農林中央金庫 い第739回	500,000	500,000	500,000	—		
	金融債 信金中央金庫 い第231回	304,455	300,000	301,803	—		
	金融債 信金中央金庫 い第253回	503,595	500,000	503,302	—		
	金融債 利付商工債 第129号	996,310	1,000,000	997,910	—		
	金融債 利付商工債 第131号	1,001,300	1,000,000	1,000,753	—		
	金融債 利付商工債 第136号	200,576	200,000	200,426	—		
	社債 東京電力 第536回	507,155	500,000	504,830	—		
	社債 東日本高速道路 第10回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 東日本高速道路 第15回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 中日本高速道路 第20回	400,268	400,000	400,230	—		
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	外国債 バイエルン州立銀行	300,000	300,000	300,000	—		
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	496,500	500,000	497,508	—		
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	204,400	200,000	201,968	—		
外国債 IFC国際金融公社 (30年)	300,000	300,000	300,000	—			
外国債 欧州復興開発銀行 (30年)	197,600	200,000	197,952	—			
外国債 政府保証スペイン金融開発公庫	499,500	500,000	499,702	—			
外国債 政府保証スペイン金融開発公庫	500,000	500,000	500,000	—			
計		22,295,279	22,200,000	22,250,248	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	㈱東京大学TLO	348,289	136,974	136,974	19,436		
	計	348,289	136,974	136,974	19,436		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	東京瓦斯㈱	33,357	36,543	36,543	—	3,185	
	東京電力㈱	120,392	11,806	11,806	14,644	—	
	アドバンスト・ソフトウェアリアルズ㈱	0	—	0	—	—	
	㈱リボミック	0	—	0	—	—	
	㈱QDレーザ	1	—	1	—	—	
	ペプチドリーム㈱	1	—	1	—	—	
	先端フォトニクス㈱	0	—	0	—	—	
	popIn㈱	0	—	0	—	—	
	foo.log㈱	0	—	0	—	—	
	㈱エクスピジョン	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所㈱	0	—	0	—	—	
	計	153,752	48,349	48,353	14,644	3,185	
貸借対照表計上額				22,435,575			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	(895,573) 10,259,061	120,204	895,573	(895,564) 9,483,692	1.53%	平成48年度	
小 計	(895,573) 10,259,061	120,204	895,573	(895,564) 9,483,692			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	(4,414,375) 41,417,012	—	4,414,375	(4,048,735) 37,002,637	2.21%	平成40年度	
合 計	(5,309,948) 51,676,073	120,204	5,309,948	(4,944,299) 46,486,329			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	162,780	195,007	162,780	—	195,007	
計	162,780	195,007	162,780	—	195,007	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	262,194	△ 23,245	238,949	11,961	616	12,577	
附属病院収入	7,965,285	495,493	8,460,779	440,767	29,708	470,476	
計	8,227,480	472,248	8,699,729	452,729	30,325	483,054	

(注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	120,262	54,859	22,425	152,696	
退職一時金に係る債務	120,262	54,859	22,425	152,696	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	120,262	54,859	22,425	152,696	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	60,776	1,022	-	61,798	基準第89の特定「有」
石綿障害予防規則等	10,858	-	10,858	-	基準第89の特定「無」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	68,640	397	-	69,038	基準第89の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	18,837	79	-	18,916	基準第89の特定「無」
土壌汚染対策法	6,331	113	5,360	1,084	基準第89の特定「有」
計	165,444	1,613	16,219	150,838	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立学校財務・ 経営センター 債務負担金	1	41,417,012	-	-	1	4,414,375	1	37,002,637	-
		(4,414,375)						(4,048,735)	

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,003,549,162	—	—	1,003,549,162	
	計	1,003,549,162	—	—	1,003,549,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	35,135,228	7,927,215	31,098	43,031,346	固定資産の取得及び除却
		(387,588)	(—)	(—)	(387,588)	(注1)
	運営費交付金	214,206	806	—	215,013	固定資産の取得
	補助金等	36,172,151	189,653	—	36,361,804	固定資産の取得
	寄附金等	207,504	759	—	208,263	固定資産の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	428,152	—	13,440	414,712	固定資産の除却
	政府出資等	△ 1,547,967	—	321,274	△ 1,869,241	固定資産の売却及び除却
	目的積立金	7,613,251	—	275	7,612,975	固定資産の除却
	計	107,959,701	8,118,434	366,089	115,712,046	
	損益外減価償却累計額	△ 81,900,981	△ 11,276,221	△ 176,462	△ 93,000,740	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上及び 履行
	損益外減損損失累計額	△ 3,705,655	—	△ 5,759	△ 3,699,896	(注2)
	損益外利息費用累計額	△ 9,832	△ 1,422	△ 364	△ 10,890	資産除去債務の計上及び 履行
	民間出えん金	9,201,423	4,798,061	—	13,999,485	固定資産の取得
	差 引 計	31,544,654	1,638,852	183,502	33,000,004	

(注1) ()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(注2) 当期減少額は、国立学校法人会計基準等の改訂に伴い、既往事業年度において中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額5,759千円について、資本剰余金(損益外減損損失累計額)を減額し臨時損失として計上した額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	—	1,212,456	—	1,212,456	注1
準用通則法第44条第1項積立金	—	3,577,560	—	3,577,560	注2
前中期目標期間繰越積立金 (総合研究棟(工学部新3号館))	965,328	—	—	965,328	
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	21,426,048	—	—	21,426,048	
計	22,595,937	4,790,017	—	27,385,954	

(注1) 教育研究・組織運営改善積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取り崩しを行わなかったため、記載事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	993,080	
備品費	122,217	
印刷製本費	304,597	
図書費	180,308	
水道光熱費	346,743	
旅費交通費	466,791	
通信運搬費	108,582	
賃借料	307,019	
車両燃料費	21,244	
福利厚生費	8,069	
保守費	540,060	
修繕費	358,805	
損害保険料	46,372	
広告宣伝費	98,631	
行事費	33,875	
諸会費	21,495	
会議費	39,637	
報酬・委託・手数料	596,717	
租税公課	3,493	
奨学費	1,852,615	
減価償却費	773,933	
貸倒損失	7,180	
徴収不能引当金繰入額	2,867	
雑費	664,510	
交際費	15	
医薬品費	60,382	
診療材料費	57,077	
他勘定受入	90,959	8,107,284
研究経費		
消耗品費	6,580,637	
備品費	1,037,828	
印刷製本費	556,451	
図書費	289,813	
水道光熱費	3,614,287	
旅費交通費	3,169,950	
通信運搬費	400,623	
賃借料	684,274	
車両燃料費	27,074	
福利厚生費	16,102	
保守費	2,315,551	
修繕費	914,724	
損害保険料	28,063	
広告宣伝費	55,213	
行事費	30,358	
諸会費	235,172	
会議費	113,533	
報酬・委託・手数料	4,182,481	
租税公課	7,178	
減価償却費	12,239,460	
雑費	2,582,378	
交際費	175	
医薬品費	24,277	
診療材料費	7,052	
学用患者費	1,203	
他勘定受入	1,078,559	
他勘定払出	△ 1,283,108	38,909,319

診療経費			
材料費			
医薬品費	10,226,033		
診療材料費	5,551,694		
医療消耗器具備品費	149,897		
給食用材料費	21,867	15,949,491	
委託費			
検査委託費	193,608		
給食委託費	609,920		
寝具委託費	103,427		
医事委託費	304,939		
清掃委託費	332,290		
保守委託費	335,569		
その他の委託費	1,431,552	3,311,308	
設備関係費			
減価償却費	5,122,120		
機器賃借料	356,822		
修繕費	720,953		
機器保守費	438,813		
車両関係費	7	6,638,718	
研修費			7,948
経費			
消耗品費	462,374		
備品費	8,484		
印刷製本費	11,164		
水道光熱費	748,058		
旅費交通費	35,537		
通信運搬費	31,373		
福利厚生費	11,637		
保守費	53,591		
損害保険料	76,015		
広告宣伝費	448		
行事費	419		
諸会費	4,147		
会議費	104		
報酬・委託・手数料	197,807		
職員被服費	1,266		
徴収不能引当金繰入額	45,523		
雑費	92,579		
租税公課	62		
他勘定受入	85,563	1,866,160	27,773,628
教育研究支援経費			
消耗品費		135,749	
備品費		9,529	
印刷製本費		302,234	
図書費		898,314	
水道光熱費		203,220	
旅費交通費		2,701	
通信運搬費		37,412	
賃借料		537,902	
福利厚生費		182	
保守費		164,437	
修繕費		27,706	
広告宣伝費		1,362	
行事費		3,608	
諸会費		1,301	
会議費		159	
報酬・委託・手数料		149,513	
減価償却費		2,148,153	
雑費		22,330	
他勘定受入		13,076	
他勘定払出		△ 309,423	4,349,474
受託研究費			26,269,511
受託事業費			1,091,627

役員人件費			
報酬		135,279	
賞与		45,211	
退職給付費用		8,688	
法定福利費		15,148	204,328
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	34,383,750		
賞与	9,234,482		
賞与引当金繰入	22,087		
退職給付費用	4,694,060		
法定福利費	5,335,574	53,669,955	
非常勤教員給与			
給料	1,416,875		
法定福利費	69,352	1,486,227	55,156,182
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	19,240,091		
賞与	4,970,082		
賞与引当金繰入	168,253		
退職給付費用	1,938,727		
退職給付引当金繰入	54,581		
法定福利費	3,050,116	29,421,854	
非常勤職員給与			
給料	8,686,790		
賞与	20,833		
退職給付費用	2,090		
法定福利費	820,294	9,530,009	38,951,863
一般管理費			
消耗品費		514,706	
備品費		30,074	
印刷製本費		153,377	
図書費		39,342	
水道光熱費		593,537	
旅費交通費		191,065	
通信運搬費		128,490	
賃借料		225,840	
車両燃料費		11,270	
福利厚生費		16,820	
保守費		1,744,655	
修繕費		703,976	
損害保険料		68,952	
広告宣伝費		20,744	
行事費		11,824	
諸会費		35,503	
会議費		14,485	
報酬・委託・手数料		999,605	
租税公課		347,296	
減価償却費		542,698	
雑費		569,138	
交際費		3,311	
医薬品費		0	
診療材料費		377	
他勘定受入		68,523	
他勘定払出		△ 367,519	
棚卸減耗費		1,144	6,669,245

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	5,100,567	—	3,801,163	1,267,446	—	—	5,068,609	31,958
平成23年度	—	88,488,167	78,733,442	1,240,976	116,276	806	80,091,502	8,396,664
合 計	5,100,567	88,488,167	82,534,606	2,508,422	116,276	806	85,160,111	8,428,622

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益等142,872千円が含まれております。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
業務達成基準	268,953	3,678,468	—	3,947,421
特別運営費交付金の一部	255,654	3,165,863	—	3,421,518
特殊要因運営費交付金の一部	13,298	218,885	—	232,183
特定プロジェクト	—	169,627	—	169,627
補正予算	—	124,090	—	124,090
費用進行基準	1,571,388	4,773,754	—	6,345,142
特別運営費交付金の一部	—	—	—	—
退職給付	1,557,474	4,436,019	—	5,993,493
特殊要因運営費交付金の一部	13,913	337,735	—	351,648
期間進行基準	1,960,821	70,281,220	—	72,242,042
特別運営費交付金の一部	—	786,215	—	786,215
その他の業務	1,960,821	69,475,519	—	71,436,341
補正予算	—	19,486	—	19,486
合計	3,801,163	78,733,442	—	82,534,606

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益等142,872千円が含まれております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(本郷) (地震) 総合研究棟 施設整備事業 (PFI事業13-7)	123,630	—	123,630	—	
(駒場Ⅱ) 駒場オープンラボラトリー 施設整備事業 (PFI事業13-7)	86,719	—	86,719	—	
(柏) 総合研究棟 (環境学研究系) 施設整備事業 (PFI事業12-6)	364,321	—	364,321	—	
(駒場Ⅰ) 駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業 (PFI事業13-6)	161,236	—	161,236	—	
【経産省】低炭素工学イノベーション拠点	605,803	—	605,803	—	H21補正分
(本郷) 総合研究棟 (分子細胞生物学研究・農学生命科学)	1,507,756	—	1,472,627	35,128	H21当初分
(本郷) 耐震・エコ再生	653,660	—	653,660	—	H21補正分
(柏) 先端研究施設	911,193	—	910,790	403	H21補正分
(柏) 先端研究施設(WPI)	577,720	—	506,035	71,684	H21補正分
(駒場) 総合研究棟改修	58,110	—	57,785	324	H22予備費分
営繕事業	209,000	—	105,971	103,028	施設費 交付事業費
(本郷他) 災害復旧事業	115,113	—	—	115,113	H23補正分
(医病) 基幹・環境整備 (支障建物撤去等)	19,646	19,646	—	—	H23当初分
(白金台) 総合研究棟改修 (医学系)	19,845	19,845	—	—	H23当初分
(本郷他) 災害復旧事業Ⅱ	46,680	—	1,533	45,147	H23補正分
(本郷) 基幹・環境整備 (自家発電設備)	1,890	1,890	—	—	H23補正分
(北海道麗郷他) 災害復旧事業Ⅲ	10,326	—	—	10,326	H23当初分
(東海) 土壌改良事業	1,698	—	—	1,698	H23補正分
ナノ・マイクロ加工および解析研究設備	8,035	—	8,035	—	H21補正分
先端在宅医療・介護研究総合システム	596,428	—	594,588	1,839	H21補正分
施設整備事業 (世界最高水準の研究開発)	342,078	—	324,285	17,793	H21補正分
大型低温重力波望遠鏡	1,093,575	1,075,200	—	18,375	H23補正分
合 計	7,514,467	1,116,581	5,977,024	420,861	

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	3,428,584	—	82,998	—	—	3,345,585	
国際研究拠点形成促進事業	1,423,212	—	105,485	—	—	1,317,714	(注1)
科学技術人材育成費補助金	356,527	—	34,035	—	—	322,492	
科学技術戦略推進費補助金	336,231	—	28,375	—	—	307,856	
研究開発施設共用等促進費 補助金	1,089,635	—	440,569	—	—	649,066	
大学改革推進等補助金	581,573	—	213,146	—	—	368,426	
高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金	987,057	—	185,943	—	—	801,113	
国際化拠点整備事業費補助 金	444,201	—	5,513	—	—	438,688	
原子力研究環境整備補助金	24,498	—	5,365	—	—	19,132	
地球観測システム研究開発 費補助金	47,480	—	1,870	—	—	45,610	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	1,298,141	—	278,066	—	—	1,020,075	
環境技術等研究開発推進事 業費補助金	917,511	—	234,301	—	—	683,209	
原子力人材育成等推進事業 費補助金	59,634	—	23,040	—	—	36,593	
研究支援体制整備事業費補 助金	17,191	—	—	—	—	17,191	
東北マリンサイエンス拠点形 成事業	333,309	—	251,771	—	—	81,538	
政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金	32,323	—	8,923	—	—	23,400	
先端研究助成基金助成金	13,914,676	4,250,956	4,135,439	—	—	5,114,040	(注2)
若手研究者戦略的海外派遣 事業費	120,281	—	7,772	—	—	112,509	
研究者海外派遣基金助成金	334,969	—	811	—	—	334,157	
留学生交流支援制度	77,767	—	—	—	—	77,767	
太陽光発電出力予測技術開 発実証事業費補助金	164	—	—	—	—	164	
次世代送配電系統最適制御 技術実証事業	18,855	—	5,798	—	—	13,057	
原子力人材育成プログラム補 助金	14,537	—	—	—	—	14,537	
老人保健事業推進費補助金	15,800	—	—	—	—	15,800	
疾病予防対策事業費補助金	17,423	—	—	—	—	17,423	
医療安全支援センター総合 支援事業	24,180	—	—	—	—	24,180	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療施設運営費等補助金	510,000	—	448,257	—	—	61,742	
住宅市場整備等推進事業費補助金	40,545	—	—	—	—	40,545	
高齢者等居住安定化推進事業	13,825	—	—	—	—	13,825	
建築物省エネ改修推進事業	39,198	—	27,822	—	—	11,375	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	49,138	—	34,991	—	—	14,147	
在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金	1,374	—	—	—	—	1,374	
日本中央競馬会畜産振興事業	19,189	—	—	—	—	19,189	
農山漁村6次産業化対策事業補助金	1,500	—	—	—	—	1,500	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	160	—	—	—	—	160	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,086	—	—	—	—	1,086	
留学生借り上げ宿舎支援事業	282	—	—	—	—	282	
医療施設等設備整備費補助金	904	—	—	—	—	904	
森林整備加速化・林業再生事業補助金	820	—	—	—	—	820	
東京都新人看護職員研修事業費補助金(看護部)	413	—	—	—	—	413	
国立大学法人設備整備費補助金	417,656	—	416,285	—	—	1,371	
直接経費計	27,011,864	4,250,956	6,976,586	—	—	15,370,068	
間接経費計	427,399	—	67,508	189,653	—	168,635	(注3)
合 計	27,439,264	4,250,956	7,044,094	189,653	—	15,538,704	

(注1) 当期交付額と当期振替額との差額13千円は、前払費用として計上した額であります。

(注2) 当期交付額と当期振替額との差額414,239千円は前払費用、長期前払費用及び前渡金として計上した額であります。

(注3) 当期交付額と当期振替額との差額1,603千円は前渡金として計上した額であります。

(注4) 損益計算書の補助金等収益には、特許権仮勘定、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益38,159千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(180,491) 180,491	10	(8,688) 8,688	1
	非常勤	(-) -	-	(-) -	-
	計	(180,491) 180,491	10	(8,688) 8,688	1
教職員	常 勤	(54,968,998) 67,828,407	8,855	(6,619,200) 6,654,229	637
	非常勤	(-) 10,124,499	6,646	(-) 2,090	24
	計	(54,968,998) 77,952,906	15,501	(6,619,200) 6,656,320	661
合 計	常 勤	(55,149,489) 68,008,898	8,865	(6,627,888) 6,662,917	638
	非常勤	(-) 10,124,499	6,646	(-) 2,090	24
	計	(55,149,489) 78,133,398	15,511	(6,627,888) 6,665,008	662

(注1) 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員 とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員 のこととなります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(注7) 上記には、賞与引当金繰入額190,341千円、退職給付引当金繰入額54,581千円、法定福利費9,290,486千円は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	139,402,460	53,160,740	496,492	193,059,693	7,753,527	200,813,220
教育経費	6,831,554	79,887	33,713	6,945,155	1,162,128	8,107,284
研究経費	35,030,844	3,045,438	733	38,077,016	832,303	38,909,319
診療経費	—	27,773,628	—	27,773,628	—	27,773,628
教育研究支援経費	4,034,037	315,437	—	4,349,474	—	4,349,474
受託研究費	24,825,548	1,385,411	—	26,210,960	58,550	26,269,511
受託事業費	910,982	90,343	—	1,001,326	90,301	1,091,627
人件費	67,769,491	20,470,593	462,045	88,702,130	5,610,243	94,312,374
一般管理費	2,422,522	633,176	48,415	3,104,114	3,565,130	6,669,245
財務費用	211,647	1,085,632	—	1,297,280	125,976	1,423,256
雑損	230,548	69,568	131	300,248	134,379	434,628
小 計	142,267,178	54,949,118	545,039	197,761,336	11,579,013	209,340,350
業務収益						
運営費交付金収益	70,424,834	8,835,865	458,591	79,719,291	2,958,187	82,677,478
学生納付金収益	13,625,380	—	45,876	13,671,257	190,960	13,862,217
授業料収入	11,328,800	—	40,435	11,369,235	13,278	11,382,514
入学料収入	2,018,612	—	112	2,018,725	—	2,018,725
検定料収入	277,967	—	5,328	283,296	177,682	460,978
附属病院収益	—	42,004,716	—	42,004,716	—	42,004,716
受託研究等収益	28,878,404	1,490,203	12,346	30,380,954	946,696	31,327,651
研究関連収入	2,586,187	300,126	—	2,886,313	2,891,556	5,777,869
受託事業等収益	885,648	90,799	—	976,448	266,802	1,243,250
寄附金収益	4,726,678	2,088,684	9,714	6,825,077	404,324	7,229,402
施設費収益	56,053	—	—	56,053	383,690	439,743
補助金等収益	13,841,236	1,363,989	—	15,205,226	371,637	15,576,863
財務収益	8	7	—	16	351,972	351,988
雑益	2,366,526	624,910	379	2,991,816	1,484,772	4,476,589
資産見返負債戻入	10,275,840	1,747,304	13,783	12,036,928	250,463	12,287,392
小 計	147,666,799	58,546,608	540,692	206,754,100	10,501,063	217,255,163
業務損益	5,399,621	3,597,490	△ 4,347	8,992,764	△ 1,077,950	7,914,813
帰属資産	1,058,310,227	143,208,968	15,092,019	1,216,611,215	120,481,601	1,337,092,816

セグメントの区分方法

1. 本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院及び附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
2. 業務費用のうち、「法人共通」(11,579,013千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費及び一般管理費で、それぞれ5,610,243千円、3,565,130千円であります。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」(120,481,601千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社株式、有価証券、預金でありそれぞれ20,063,216千円、115,323千円、22,298,601千円、136,974千円、30,201,419千円、42,533,106千円であります。
4. 各セグメントにおける主な帰属資産は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
土地	790,406,301	84,950,040	14,342,630	889,698,972	—	889,698,972
建物	147,370,025	40,894,767	651,423	188,916,217	20,063,216	208,979,433
構築物	13,138,665	637,472	25,753	13,801,891	—	13,801,891

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	18,379,126	5,819,678	14,253	24,213,059	425,061	24,638,120
損益外減価償却相当額	9,350,005	239,575	63,428	9,653,009	1,623,212	11,276,221
損益外利息費用相当額	1,422	—	—	1,422	—	1,422
損益外除売却差額相当額	217,753	543	—	218,296	121,651	339,948
引当外賞与増加見積額	△ 74,508	△ 14,122	△ 922	△ 89,553	1,328	△ 88,224
引当外退職給付増加見積額	△ 1,118,850	△ 120,365	△ 8,026	△ 1,247,241	111,873	△ 1,135,368

6. 附属病院セグメントにおいて、特定プロジェクト等に充当される運営費交付金814,483千円を繰越しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	9,878,091	4,017	(注1)
附属病院	3,012,745	2,178	(注2)
附属学校	15,915	46	
法人共通	2,045,045	928	(注3)
合 計	14,951,797	7,169	

(注1) 大学セグメントの中に、現物寄附金額 5,519,271千円 (1,893件)が含まれております。

(注2) 附属病院セグメントの中に、現物寄附金額 241,812千円 (26件)が含まれております。

(注3) 法人共通セグメントの中に、現物寄附金額 4,602千円 (5件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)(注1)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他(注2)	
11,788,468	1,977,193	821	154,510	36,992	4,495,310	9,078,849

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」にはその他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

当期振替(支出)額の内訳

1. 費用

費用の主な内訳は、教育経費及び研究経費で、それぞれ95,299千円、40,355千円であります。

2. 資産取得

資産の主な内訳は、ソフトウェア及び器具及び備品で、それぞれ20,000千円、11,864千円であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,829,233	25,032,931	24,900,007	1,962,157
附属病院	565,790	1,428,226	1,328,271	665,744
附属学校	—	—	—	—
法人共通	11,448	83,982	84,833	10,597
合 計	2,406,472	26,545,139	26,313,111	2,638,499

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,769,647	4,883,511	4,690,012	1,963,145
附属病院	235,827	392,280	282,678	345,429
附属学校	—	—	—	—
法人共通	37,749	43,648	41,848	39,549
合 計	2,043,223	5,319,440	5,014,539	2,348,124

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	262,590	1,217,433	885,648	594,376
附属病院	16,435	86,184	90,799	11,820
附属学校	—	—	—	—
法人共通	55,225	342,676	266,802	131,099
合 計	334,251	1,646,295	1,243,250	737,296

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,150,705) 5,101,649	4,936	
特別推進研究	(2,055,257) 631,674	26	
新学術領域研究(領域)	(3,601,284) 1,088,722	306	
新学術領域研究(課題)	(63,013) 17,889	9	
特定領域研究	(319,162) —	52	
基盤研究(S)	(2,281,555) 725,102	93	
基盤研究(A)	(2,657,845) 844,339	313	
基盤研究(B)	(2,197,792) 677,506	601	
基盤研究(C)	(325,418) 92,870	363	
基盤研究(C)(基金分)	(373,480) 112,101	227	
挑戦的萌芽研究	(152,087) 39,572	118	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(419,807) 125,999	243	
若手研究(S)	(170,595) 51,030	13	
若手研究(A)	(940,468) 285,139	157	
若手研究(B)	(391,731) 108,233	366	
若手研究(B)(基金分)	(592,652) 177,795	363	
研究活動スタート支援	(133,002) 40,418	118	
特別研究促進費	(51,857) —	2	
特別研究員奨励費	(1,058,859) —	1,520	
学術創成研究費	(283,824) 83,254	4	
研究成果公開促進費	(65,295) —	9	
奨励研究	(15,712) —	33	
厚生労働科学研究費補助金	(1,843,763) 418,887	328	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(△11,415) △3,424	43	(注2)
環境研究総合推進費補助金	(38,915) 10,380	5	
産業技術研究助成事業(若手研究 Grant)	(115,650) 36,135	17	
建設技術研究開発費補助金	(26,680) 8,880	5	
合 計	(20,164,298) 5,572,507	5,334	(注3)

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 前年度に当年度分も受け入れており、当年度の払出が当年度の受入を上回ったため、マイナスとなっております。

(注3) 損益計算書の研究関連収益には、前年度からの繰越額の間接経費相当額等205,362千円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	
現 金	45,839	
預 金	42,574,776	
計	42,620,615	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	
普通預金	32,013,791	
定期預金	10,500,000	
郵便貯金	60,985	
計	42,574,776	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	
(基盤)大規模アーカイブシステム 一式	2,446,500	
(宇宙)平成23年度最先端研究開発戦略的強化費補助金繰越に伴う一時返還	1,841,000	
(本部)総合研究棟施設整備事業	1,584,605	
(本部)法学部3号館新営その他工事	910,939	
(物性)平成22年度最先端研究開発戦略的強化費補助金繰越に伴う一時返還	731,850	
(物性)平成23年度最先端研究開発戦略的強化費補助金繰越に伴う一時返還	675,136	
(宇宙)径800超高真空用ダクト 一式	612,360	
(宇宙)クライオスタット設計及び部品製作 一式	417,900	
(工)平成23年度最先端研究開発戦略的強化費補助金繰越に伴う一時返還	380,000	
(宇宙)排気ポート付径800超高真空用ダクト 一式	351,120	
その他	29,459,441	
小 計	39,410,852	
リース未払金	4,741,677	
PFI未払金	749,855	
合 計	44,902,385	

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	2,000,000	2,061,892	2,061,892	61,892		
	計	2,000,000	2,061,892	2,061,892	61,892		
貸借対照表 計上額				2,061,892			

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

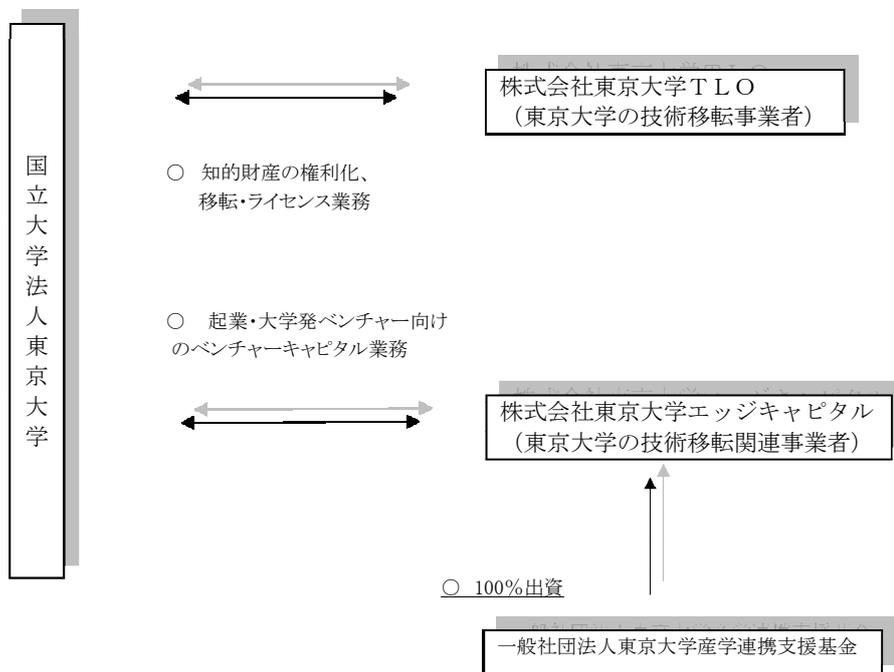
(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)超並列型スーパーコンピュータシステム	8,313,210	1,428,554	83,541	1,512,096	1,536,570	2,935,051
(医科)スーパーコンピューターシステム	4,359,339	726,556	55,429	781,985	777,382	2,071,124
(医病)病院情報管理システム	2,791,488	558,297	15,727	574,025	588,609	437,618
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,907,728	401,627	22,973	424,600	417,349	1,221,680
(基盤)大規模SMP並列スーパーコンピューターシステム	1,007,410	83,950	6,572	90,523	87,444	926,539
(医科)スーパーコンピューターシステム	959,766	79,980	5,253	85,234	82,785	882,234
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	893,833	297,944	6,238	304,183	305,350	227,493
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	705,340	141,068	—	141,068	—	—
(基盤)教育用計算機システム	602,972	11,166	435	11,602	11,328	592,080
(医病)入院棟診療情報システム	509,383	101,876	7,297	109,174	106,074	402,446
その他	3,981,373	1,371,756	36,410	1,408,167	1,459,239	2,218,260
合 計	26,031,848	5,202,779	239,879	5,442,659	5,372,133	11,914,531
1年以内リース債務						4,741,677
長期未払金残高						7,172,854

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
財団法人 史学会	・史学を研究し、その発達を図る。	史学を研究し、その発達を図る。 史学雑誌の発行。 講演会の開催。	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事	深沢 克己 大津 透 大貫 静夫 小松 久男 桜井 英治 鈴木 淳 橋場 弦 羽田 正 吉澤誠一郎 五味 文彦 桜井万里子 吉田 光男	(人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (総合文化研究科准教授) (人文社会系研究科准教授) (人文社会系研究科教授) (東洋文化研究所教授) (人文社会系研究科准教授) (名誉教授)
財団法人 薬学振興会	・薬学の基礎的研究に対する援助。 ・研究者の海外派遣その他国際 学術交流に対する援助。	東京大学における薬学の研究を 奨励・助成し、もって学術の振興 と人類の福祉に寄与する。	理事長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	入村 達郎 福山 透 杉山 雄一 柴崎 正勝 今井 一洋 桐野 豊 長野 哲雄 堅田 利明 松木 則夫 関水 和久 嶋田 一夫 新井 洋由	(薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授) (薬学系研究科教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名 称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	412,034	275,059	136,974	374,448	△ 19,436	△ 19,436
株式会社東京大学エッジキャピタル	638,405	301,820	336,584	390,848	124,729	73,265

(注) 株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
財団法人東京医学会	203,707	86	203,621	10,418	24,175	△ 13,756	23,019	-	23,019	-	-	-	9,262
財団法人東京大学医師会	5,651	2,778	2,873	12,214	12,779	△ 565	-	356	△ 356	-	-	-	△ 921
財団法人応用微生物学研究奨励会	22,670	1,068	21,602	14,955	18,681	△ 3,725	3,000	-	3,000	-	-	-	△ 725
財団法人総合研究奨励会	65,782	8,564	57,217	49,897	50,605	△ 708	-	-	-	-	-	-	△ 708
財団法人史学会	71,555	7,396	64,158	47,761	46,644	1,116	1,200	2,233	△ 1,033	-	-	-	83
財団法人薬学振興会	90,366	2,089	88,277	29,067	30,460	△ 1,392	20,000	20,000	-	-	-	-	△ 1,392

(注) 財団法人応用微生物学研究奨励会、財団法人総合研究奨励会、財団法人史学会及び財団法人薬学振興会については、前事業年度額を掲載しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等	その他 の収益					
財団法人 東京医学会	10,662	-	10,662	24,395	23,198	1,043	153	△ 13,733	217,354	203,621	-	-	-	-	-	-	-	203,621
財団法人 東京大学医師会	12,214	-	12,214	13,135	5,609	7,525	-	△ 921	3,794	2,873	-	-	-	-	-	-	-	2,873
財団法人 応用微生物学研究 奨励会	14,955	2,700	12,255	18,681	16,672	2,008	-	△ 3,725	25,328	21,602	-	-	-	-	-	-	-	21,602
財団法人 総合研究奨励会	49,897	-	49,897	50,605	45,787	4,818	-	△ 708	57,926	57,217	-	-	-	-	-	-	-	57,217
財団法人 史学会	47,927	-	47,927	46,644	39,401	7,243	-	1,283	62,875	64,158	-	-	-	-	-	-	-	64,158
財団法人 薬学振興会	29,035	-	29,035	109,700	27,550	2,409	79,739	△ 80,665	88,942	8,277	79,739	-	79,739	-	79,739	260	80,000	88,277

(注) 財団法人応用微生物学研究奨励会、財団法人総合研究奨励会、財団法人史学会及び財団法人薬学振興会については、前事業年度額を掲載しております。

旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
財団法人農学会	33,247	1,512	31,735	11,656	11,760	△ 103	11,657	12,619	△ 962
財団法人東京大学出版会	1,492,135	979,291	512,843	1,140,271	1,175,705	△ 35,433	1,150,898	1,186,535	△ 35,636
財団法人平成基礎科学財団	165,800	28,635	137,165	51,181	36,714	14,466	51,181	36,714	14,466
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	11,737	69	11,667	300	280	19	—	—	—

(注) 財団法人平成基礎科学財団については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有数株式	取得価額
株式会社東京大学TLO	156,410	—	19,436	136,974	400	348,289

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
財団法人平成基礎科学財団	年会費	3,860
財団法人史学会	年会費	12

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債 権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	115,135
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	50
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未収金	17
財団法人農学会	未収金	37
社団法人東京大学医師会	未収金	17
財団法人応用微生物学研究奨励会	—	—
財団法人東京大学出版会	未収金	642
財団法人平成基礎科学財団	—	—
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	—	—
財団法人総合研究奨励会	未収金	336
財団法人史学会	未収金	0
財団法人薬学振興会	未収金	0

債 務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	—	—
株式会社東京大学エッジキャピタル	—	—
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未払金	3
財団法人農学会	未払金	44
社団法人東京大学医師会	—	—
財団法人応用微生物学研究奨励会	未払金	15
財団法人東京大学出版会	未払金	6,509
財団法人平成基礎科学財団	—	—
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	—	—
財団法人総合研究奨励会	—	—
財団法人史学会	—	—
財団法人薬学振興会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	374,448	169,575	45.28%
(内訳)競争性のない随意契約		(169,575)	(45.28%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	390,848	—	—
関連公益法人等			
財団法人東京医学会	10,418	34	0.32%
財団法人農学会	11,656	893	7.56%
社団法人東京大学医師会	10,892	—	—
財団法人応用微生物学研究奨励会	14,955	230	1.54%
財団法人東京大学出版会	1,140,271	30,491	2.67%
財団法人平成基礎科学財団	51,181	360	0.70%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	300	—	—
財団法人総合研究奨励会	49,897	—	—
財団法人史学会	47,761	16	0.03%
財団法人薬学振興会	29,067	—	—

(注) 株式会社東京大学エッジキャピタル、財団法人応用微生物学研究奨励会、財団法人平成基礎科学財団、財団法人総合研究奨励会、財団法人史学会及び財団法人薬学振興会については、前事業年度額を掲載しております。